

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大分県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																													
						財政健全化等	×	歳入総額	29,463,255			28,579,433	実質収支比率			10.6	8.8																																																																																											
市町村名	宇佐市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳出総額	27,362,633	26,929,482	経常収支比率	85.9	85.6																																																																																																
					首都	×	歳入歳出差引	2,100,622	1,649,951	(※1)	(91.9)	(91.6)																																																																																																
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	317,731	177,063	標準財政規模	16,847,434	16,741,736																																																																																																
					中部	×	実質収支	1,782,891	1,472,888	財政力指数	0.41	0.41																																																																																																
人口	22年国調(人)	59,008	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	310,003	-512,437	公債費負担比率	14.4	15.4																																																																																																
	17年国調(人)	60,809			過疎	○	積立金	28,294	27,061	健全化判断比率																																																																																																		
	増減率(%)	-3.0			山振	○	線上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	59,485	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																															
	うち日本人(人)	59,083		第1次	2,896	4,073	指数表選定	○	実質単年度収支	338,297	-485,376	実質公債費比率	5.8	6.3																																																																																														
	25.03.31(人)	59,891	第2次		11.1	14.3			基準財政収入額	5,414,380	5,247,479	資金不足比率(※4)																																																																																																
	うち日本人(人)	59,495		第3次	8,061	8,595			基準財政需要額	12,835,381	12,874,473																																																																																																	
	増減率(%)	-0.7			30.8	30.2			標準税収入額等	6,963,698	6,711,646																																																																																																	
	うち日本人(%)	-0.7		15,223	15,715			経常経費充当一般財源等	14,451,578	14,532,492																																																																																																		
面積(km ²)	439.12			58.1	55.2			歳入一般財源等	19,651,494	18,914,600																																																																																																		
人口密度(人/km ²)	134																																																																																																											
世帯数(世帯)	22,869																																																																																																											
職員の状況																																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	26,049,819	25,966,821	うち公的資金	17,169,558	16,924,080																																																																																														
	市区町村長	1	7,290		一般職員	557	1,791,869	3,217	債務負担行為額(支出予定額)	2,947,005	2,696,417																																																																																																	
	副市区町村長	2	5,850		うち消防職員	89	254,540	2,860	収益事業収入	-	-																																																																																																	
	教育長	1	5,040		うち技能労務職員	27	94,122	3,486	土地開発基金現在高	405,575	405,573																																																																																																	
	議会議長	1	4,150		教育公務員	8	30,862	3,858	財政調整基金	4,933,141	4,404,847																																																																																																	
	議会副議長	1	3,750		臨時職員	2	6,598	3,299	積立金現在高	3,594,072	3,083,871																																																																																																	
	議会議員	24	3,550		合計	567	1,829,329	3,226	減債基金	8,909,476	8,208,111																																																																																																	
					ラスパイレス指数			99.1		その他特定目的基金																																																																																																		
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(7)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>大分県消防補償等組合</td> <td>(17)</td> <td>宇佐市土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)</td> <td>(18)</td> <td>(社)あじむ農業公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>特定環境保全公共下水道事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>大分県市町村会館管理組合</td> <td>(19)</td> <td>(株)朝霧の庄</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>介護サービス事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)</td> <td>(20)</td> <td>(株)宇佐八幡駐車場</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)</td> <td>(21)</td> <td>(株)サン・グリーン宇佐</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>宇佐・高田・国東広域事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	簡易水道事業特別会計	(11)	大分県消防補償等組合	(17)	宇佐市土地開発公社				(3)	介護保険特別会計			(8)	公共下水道事業特別会計	(12)	大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	(18)	(社)あじむ農業公社				(4)	後期高齢者医療特別会計			(9)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(13)	大分県市町村会館管理組合	(19)	(株)朝霧の庄				(5)	介護サービス事業特別会計			(10)	農業集落排水事業特別会計	(14)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(20)	(株)宇佐八幡駐車場										(15)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	(21)	(株)サン・グリーン宇佐										(16)	宇佐・高田・国東広域事務組合				
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等 項番	団体名	(※3)																																																																																														
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	簡易水道事業特別会計	(11)	大分県消防補償等組合	(17)	宇佐市土地開発公社																																																																																																	
		(3)	介護保険特別会計			(8)	公共下水道事業特別会計	(12)	大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	(18)	(社)あじむ農業公社																																																																																																	
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(9)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(13)	大分県市町村会館管理組合	(19)	(株)朝霧の庄																																																																																																	
		(5)	介護サービス事業特別会計			(10)	農業集落排水事業特別会計	(14)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(20)	(株)宇佐八幡駐車場																																																																																																	
								(15)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	(21)	(株)サン・グリーン宇佐																																																																																																	
								(16)	宇佐・高田・国東広域事務組合																																																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	6,002,147	20.4	5,861,835	37.3	普通税	5,859,103	97.6	94,254	議会費	275,171	1.0	5,035	275,171	
地方譲与税	383,310	1.3	383,310	2.4	法定普通税	5,859,103	97.6	94,254	総務費	3,668,631	13.4	239,321	3,037,610	
利子割交付金	10,801	0.0	10,801	0.1	市町村民税	2,815,396	46.9	94,254	民生費	9,527,601	34.8	25,665	4,647,924	
配当割交付金	13,208	0.0	13,208	0.1	個人均等割	75,596	1.3	-	衛生費	1,839,508	6.7	103,775	1,399,140	
株式等譲渡所得割交付金	17,389	0.1	17,389	0.1	所得割	2,036,232	33.9	-	労働費	273,284	1.0	-	157,914	
地方消費税交付金	530,485	1.8	530,485	3.4	法人均等割	125,768	2.1	-	農林水産業費	1,721,461	6.3	546,584	1,072,813	
ゴルフ場利用税交付金	187	0.0	187	0.0	法人税割	577,800	9.6	94,254	商工費	413,788	1.5	5,906	324,044	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,460,539	41.0	-	土木費	1,975,944	7.2	1,036,114	1,108,428	
自動車取得税交付金	70,977	0.2	70,977	0.5	うち純固定資産税	2,451,808	40.8	-	消防費	1,253,649	4.6	466,772	801,035	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	158,886	2.6	-	教育費	3,294,993	12.0	1,389,908	1,887,459	
地方特例交付金	18,834	0.1	18,834	0.1	市町村たばこ税	424,282	7.1	-	災害復旧費	157,704	0.6	-	22,664	
地方交付税	9,732,170	33.0	8,774,175	55.8	鉦産税	-	-	-	公債費	2,960,899	10.8	-	2,822,416	
普通交付税	8,774,175	29.8	8,774,175	55.8	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
特別交付税	957,988	3.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	7	0.0	-	-	目的税	143,044	2.4	-	歳出合計	27,362,633	100.0	3,819,080	17,556,618	
(一般財源計)	16,779,508	57.0	15,681,201	99.8	法定目的税	143,044	2.4	-						
交通安全対策特別交付金	10,163	0.0	10,163	0.1	入湯税	2,732	0.0	-						
分担金・負担金	379,860	1.3	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	439,356	1.5	23,446	0.1	都市計画税	140,312	2.3	-						
手数料	236,647	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	4,799,133	16.3	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	2,481,944	8.4	-	-	合計	6,002,147	100.0	94,254						
財産収入	191,481	0.6	-	-										
寄附金	64,623	0.2	-	-										
繰入金	436,950	1.5	-	-										
繰越金	649,951	2.2	-	-										
諸収入	256,378	0.9	3,278	0.0										
地方債	2,737,261	9.3	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,109,561	3.8	-	-										
歳入合計	29,463,255	100.0	15,718,088	100.0										

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計 (%)		
合計	99.0	94.7
市町村民税	99.3	96.1
純固定資産税	98.7	93.0

区分	平成25年度	平成24年度
公営事業等への繰出		
合計	3,306,108	148,975
下水道	529,985	14,779
簡易水道	178,088	9,106
介護サービス	33,769	15,098
上水道	14,949	79
国民健康保険	591,008	112
その他	1,958,309	336

区分	平成25年度	平成24年度
国民健康保険事業会計の状況		
実質収支	148,975	
再差引収支	14,779	
加入世帯数(世帯)	9,106	
被保険者数(人)	15,098	
被保険者1人当り	1.66	
保険税(料)収入額	79	
国庫支出金	112	
保険給付費	336	

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,256,094	52.1	9,424,638	9,342,899	55.5
人件費	5,146,354	18.8	4,863,928	4,790,804	28.5
うち職員給	3,382,040	12.4	3,174,213	-	-
扶助費	6,148,844	22.5	1,738,297	1,734,982	10.3
公債費	2,960,896	10.8	2,822,413	2,817,113	16.7
元利償還金	2,960,896	10.8	2,822,413	2,817,113	16.7
うち元金	2,654,263	9.7	2,532,692	2,527,392	15.0
うち利子	306,633	1.1	289,721	289,721	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,129,755	33.4	7,206,683	5,108,679	30.4
物件費	3,108,304	11.4	2,306,800	1,998,324	11.9
維持補修費	269,657	1.0	166,557	166,557	1.0
補助費等	1,224,568	4.5	775,409	496,701	3.0
うち一部事務組合負担金	54,430	0.2	54,430	49,869	0.3
繰出金	3,291,159	12.0	2,937,534	2,447,097	14.5
積立金	1,158,567	4.2	1,006,883	-	-
投資・出資金・貸付金	77,500	0.3	13,500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,976,784	14.5	925,297		
うち人件費	79,400	0.3	76,022		
普通建設事業費	3,819,080	14.0	902,633		
うち補助	2,421,266	8.8	230,294		
うち単独	1,242,251	4.5	522,088		
災害復旧事業費	157,704	0.6	22,664		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	27,362,633	100.0	17,556,618		

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	59,485	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	59,083	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	439.12	km ²	実質公債費比率	5.8	%
歳入総額	29,463,256	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	27,362,633	千円	市町村類型	H21 II-1 H22 II-1 H23 II-1	
実質収支	1,782,891	千円	(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1	
標準財政規模	16,847,434	千円			
地方債現在高	26,049,819	千円			



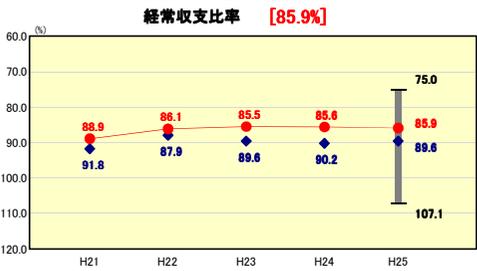
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力



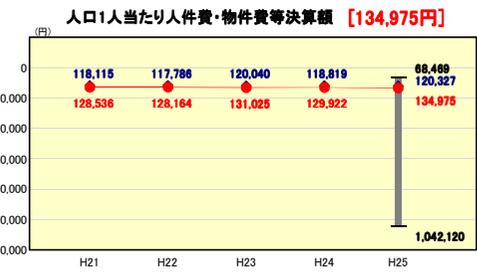
財政力指数の分析欄
 市税は僅かな伸びがあり基準財政収入額は微増となっている。一方、公債費などの減により基準財政需要額は減少している。財政力指数は前年度と同じ0.41ポイントとなっており、大分県平均を0.02ポイント上回っているが、類似団体平均値と比較して△0.22ポイントの低い値にとどまっている。今後も税收確保のため、企業誘致や定住及び雇用対策の推進等により、地域経済の活性化を図り、自主財源の確保に努める。

財政構造の弾力性



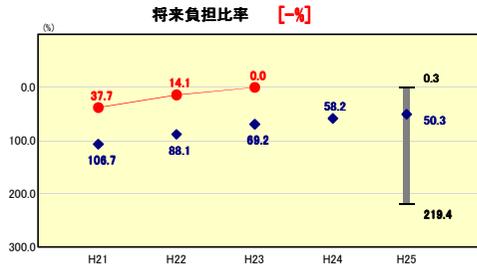
経常収支比率の分析欄
 職員数の減による人件費の減少やプライマリーバランスの黒字確保の観点からの起債発行額抑制による公債費の減少は見られるものの、前年に続き障害福祉サービス給付費などの扶助費等が増加しており、前年度との比較で0.3ポイントの増となっている。大分県平均との比較では4.7ポイント、類似団体平均値との比較では3.7ポイント低い水準にある。しかし、今後も社会保障関係経費の増大や普通交付税の逡減により、厳しい財政運営が見込まれるため、財源確保や経常経費の抑制に努め、今後の市政課題に柔軟に対応できる強固な行政財基盤の構築を図る必要がある。

人件費・物件費等の状況



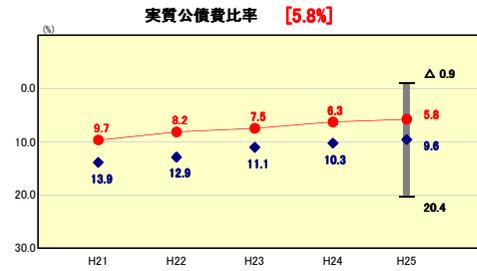
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 職員数の減や給与カット等による職員給の減により、人件費は△56百万円減少したものの、可燃物処理施設運転業務委託料や電算管理システム更新費などが大幅に増額したことから物件費は333百万円の増額となった。このため、人件費、物件費の合計で対前年度比277百万円の増により、人口一人当たりでは5,053円の増となった。他団体との関係においては、類似団体平均値と比較して14,648円、大分県平均との比較で12,853円高い値となっている。

将来負担の状況



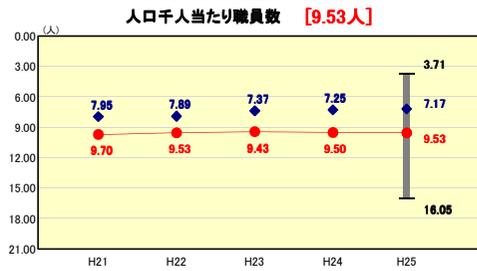
将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は△23.2%と前年度の△13.3%と比較し△9.9ポイントの減少となり、前年度に続き早期健全化基準の350%を大きく下回った。これは、プライマリーバランスの黒字確保に努めるとともに、交付税措置の有利な起債の発行に努めた結果、地方債残高は対前年度比較で83百万円増加したものの、充当可能財源が財政調整基金や減債基金の積立額の増により、1,525百万円の大増となったことなどが主な要因となっている。

公債費負担の状況



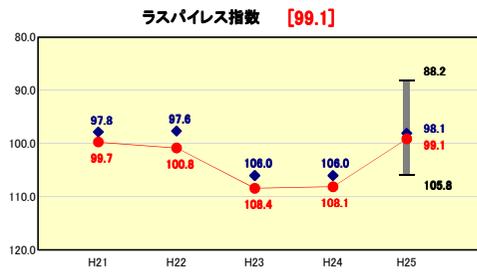
実質公債費比率の分析欄
 一般廃棄物処理事業債や過疎対策事業債、旧一般公共事業債などの減少や必要最小限の起債発行に努めたことから、前年度比較で△0.5ポイントとなり、前年度に引き続き改善傾向にある。類似団体平均値との比較で3.8ポイント、大分県平均値との比較でも2.4ポイント低い状況にある。今後も適正水準を維持しながら、公共施設の更新などの課題に対応していくため、事業の必要性、緊急性を勘案しながら、事業展開を図る必要がある。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 平成17年度に策定した「行政改革プラン(H17~H21)」から現在の「第2次行政改革ビジョン(H25~H27)」に基づき、合併に伴い肥大化した組織の再編や事務事業の見直しを推進することにより、平成17年度からの累計で153人の削減を行った。今後も「行政改革ビジョン」に沿って、複雑多様化する行政ニーズに的確に応える体制を確保しながら、さらにスリムで効率的な組織の実現をめざすことにより、職員数の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄
 新給与制度へ移行後、国が地域手当の導入による昇給抑制を実施中のため、上昇傾向にあったが、昇給停止の実施や職員給与のカット(平成18~22年度は5%、22年度は級別に4~6%、23年度以降は級別に3~5%のカット)等により、平成16年度以降は改善の傾向にあった。しかし、国が給与改定特例法により給与を削減したため平成23年度に大きく上昇した。ただし、国の減額措置がないとした場合の数値と比較すると、22年度の100.8ポイントから23年度100.2、24年度99.9と改善されている。更には25年9月より、国の要請等を踏まえた減額措置を実施したため、25年度においては99.1ポイントとなっている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

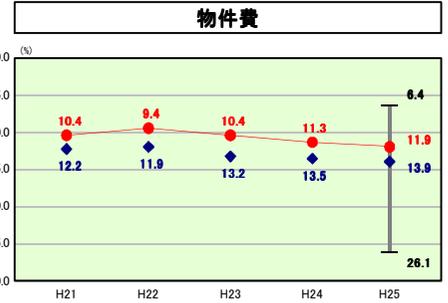
大分県宇佐市

経常収支比率の分析

人口	59,485	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	59,083	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	439.12	km ²	実質公債費比率	5.8	%
歳入総額	29,463,255	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	27,362,633	千円	市町村類型	H21 II-1 H22 II-1 H23 II-1	
実質収支	1,782,891	千円	(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1	
標準財政規模	16,847,434	千円			
地方債現在高	26,049,819	千円			

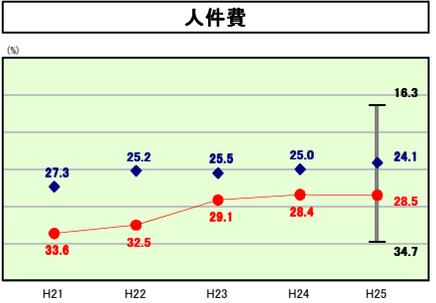


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



物件費の分析概

可燃物処理施設運転業務委託や安心院～平成の森公園集落道基本設計委託、電算処理費や学校図書館環境整備などの増により、全体で333百万円の増額となった。
 この結果、経常収支比率は前年度から0.6ポイント増加したものの、類似団体平均値との比較では、△2ポイント、大分県平均値との比較でも△0.6ポイント下回る状況である。



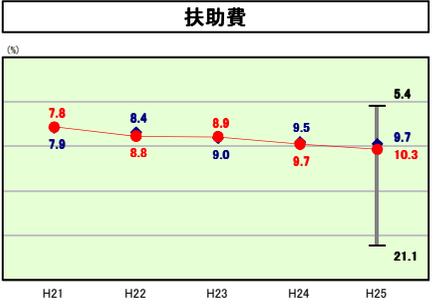
人件費の分析概

行財政改革ビジョンに沿って、職員数の減及び特別職・職員給与とカット率等を継続して実施している。また、大規模災害の減少や事務の効率化等による超過勤務抑制の取り組み強化などにより、対前年度比較では△56百万円となった。
 依然として類似団体平均値及び大分県平均値を上回る状況が続き、前年度比で1ポイントの増加となっており、今後も行財政改革ビジョンに沿って継続的に人件費抑制の取り組みに努力していく必要がある。



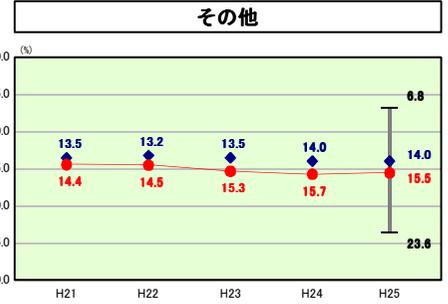
補助費等の分析概

大規模ほ場整備事業等の地元負担金に対する補助金や介護基盤緊急整備事業補助金などの減により、経常経費の対前年度比で△2百万円の減額となった。
 補助金の交付・執行の適正化のため、継続して評価・検証を行っていることから、経常収支比率は対前年度比で△0.3ポイントのマイナス、類似団体下平均値と比較して△7.3ポイントの低い水準となっている。



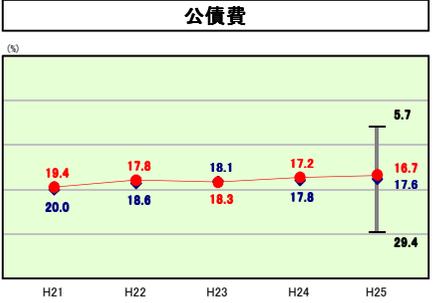
扶助費の分析概

生活保護扶助費が△18百万円の減額となる一方、前年度に引き続き障害福祉サービス給付費が56百万円の増額となるなど、対前年度比では11百万円の増額となった。
 この結果、経常収支比率は前年度比0.6ポイントのプラスとなり、類似団体平均の伸びに対して0.4ポイント上回る伸び率となった。



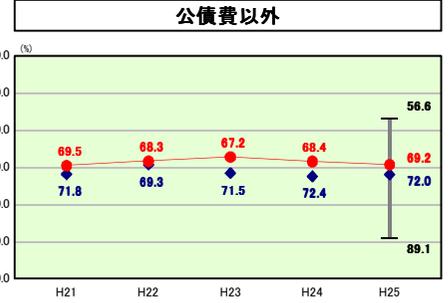
その他の分析概

院内支所庁舎増改築事業等の普通建設事業費の減や九州北部豪雨等による災害復旧事業費が減額したものの、公共施設整備基金への積立金や国民健康保険特別会計への繰入金が大きく増加したため、その他合計で対前年度248百万円の増額となっている。
 経常収支比率では、前年度比△0.2ポイントの減、類似団体平均値と比較して1.5ポイント高と他団体と比較して高い状況が続いている。



公債費の分析概

臨時財政対策債や合併特例債などの償還額が増加となる一方、一般廃棄物処理事業債や過疎対策事業債、旧一般公共事業債などの償還終了等による償還額の減により、合計で△101百万円減少した。
 経常収支比率では、類似団体平均の△0.2ポイント減に対して△0.5ポイントの減となった。



公債費以外の分析概

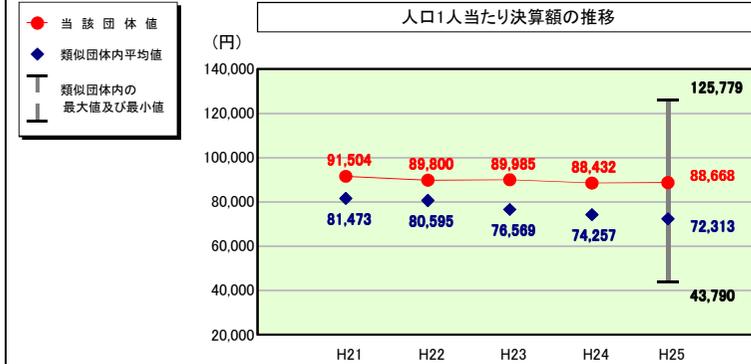
公債費を除く経常収支比率は、類似団体平均値の対前年度比較△0.4ポイントのマイナスに対して、本市においては対前年度比較0.8ポイントの増加となっている。これは、地域の元氣臨時交付金などを財源として公共施設整備基金積立金が増額したことが大きい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

大分県宇佐市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

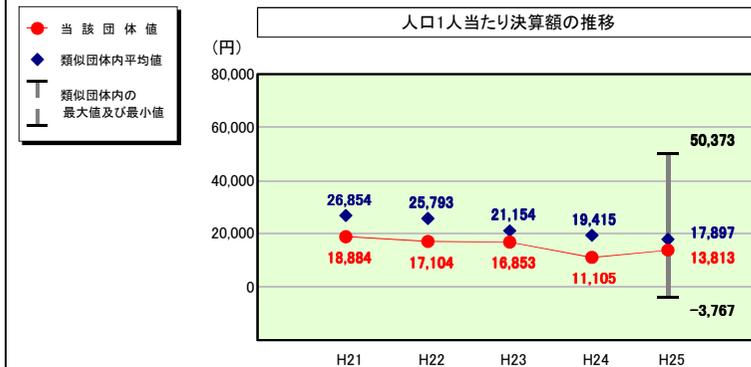
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,146,354	86,515	64,737	33.6
賃金(物件費)	326,769	5,493	4,418	24.3
一部事務組合負担金(補助費等)	1,030	17	5,597	▲99.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	967	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	295,595	4,969	2,800	77.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	79,400	1,335	1,482	▲9.9
▲退職金	▲574,730	▲9,662	▲7,690	25.6
合計	5,274,418	88,668	72,313	22.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.53	7.17	2.36
ラスパイレス指数	99.1	98.1	1.0

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

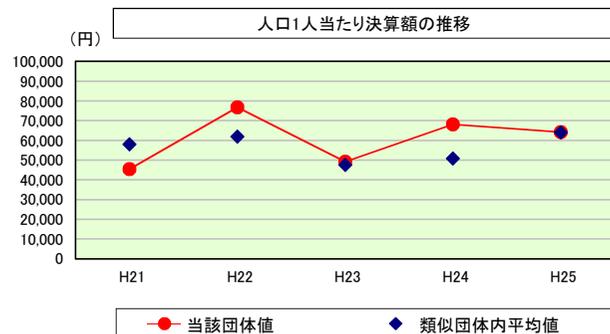


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,960,896	49,776	43,357	14.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	532,035	8,944	11,850	▲24.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,171	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,425	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲257,660	▲4,332	▲5,332	▲18.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,413,600	▲40,575	▲35,626	13.9
合計	821,671	13,813	17,897	▲22.8

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

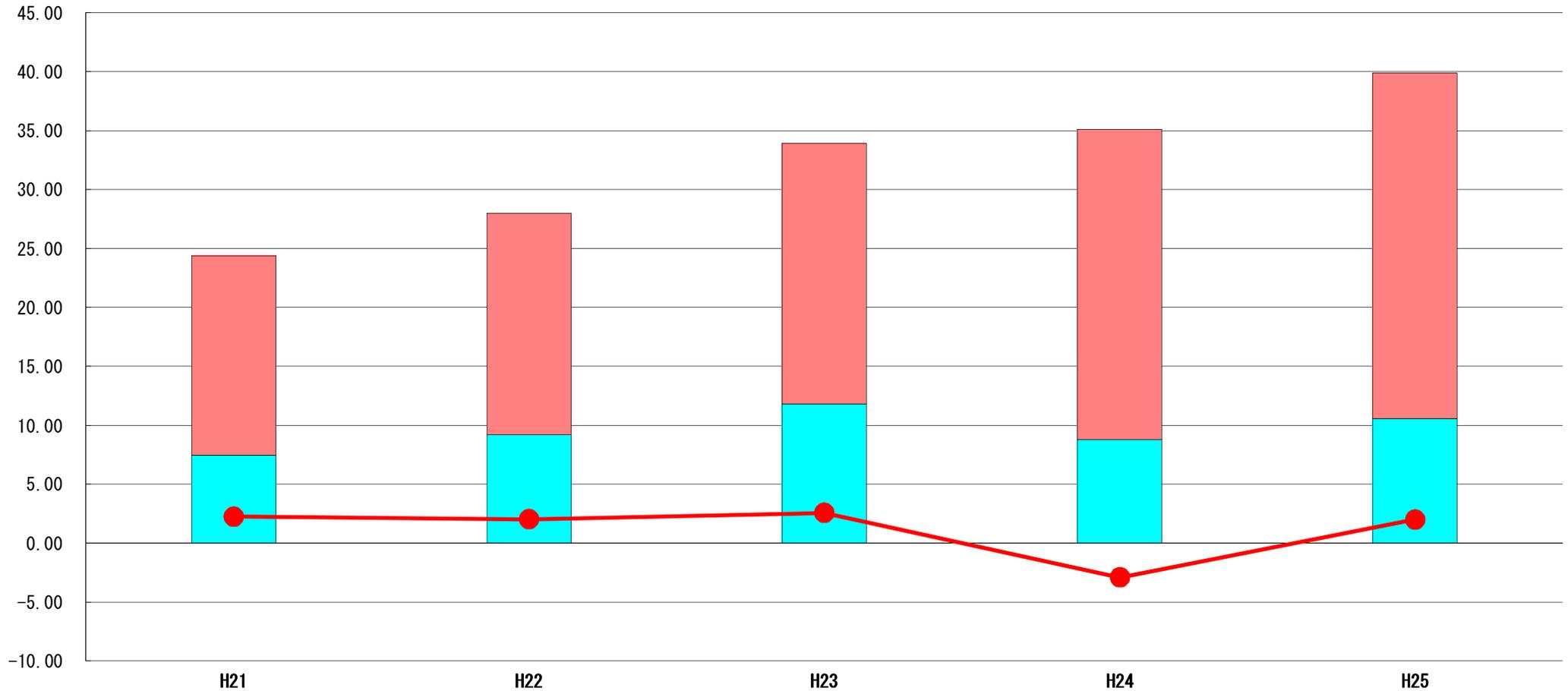
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	2,777,972	45,495	▲23.9	58,009	16.5	▲40.4
うち単独分	1,412,938	23,140	24.1	32,190	20.4	3.7
H22	4,657,690	76,787	68.8	61,882	6.7	62.1
うち単独分	1,719,832	28,353	22.5	32,175	0.0	22.5
H23	2,960,833	49,169	▲36.0	47,569	▲23.1	▲12.9
うち単独分	859,327	14,271	▲49.7	26,255	▲18.4	▲31.3
H24	4,074,609	68,034	38.4	50,880	7.0	31.4
うち単独分	2,140,813	35,745	150.5	26,879	2.4	148.1
H25	3,819,080	64,202	▲5.6	63,956	25.7	▲31.3
うち単独分	1,242,251	20,883	▲41.6	29,239	8.8	▲50.4
過去5年間平均	3,658,037	60,737	8.3	56,459	6.6	1.7
うち単独分	1,475,032	24,478	21.2	29,348	2.6	18.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

大分県宇佐市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		16.90	18.76	22.09	26.31	29.28
 実質収支額		7.47	9.22	11.83	8.80	10.58
 実質単年度収支		2.24	2.03	2.57	▲ 2.90	2.01

分析欄

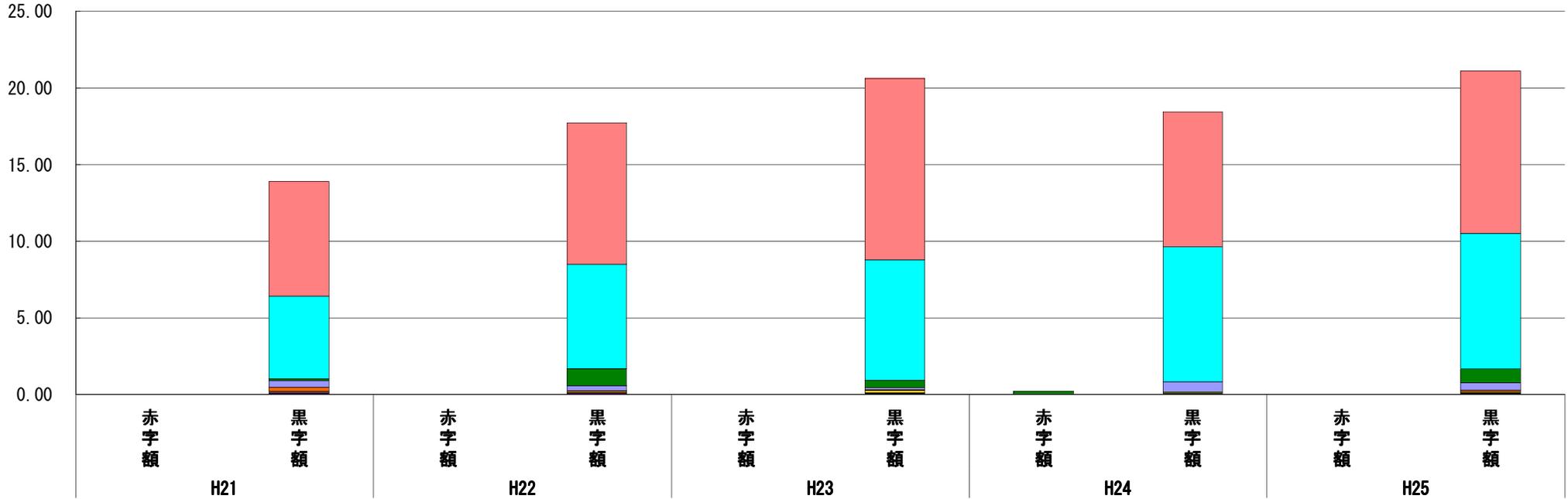
平成24年度に赤字であった実質単年度収支は、平成25年度は338百万円の黒字に転じた。
 これは、社会資本総合整備交付金事業や学校施設の改築耐震化事業等により歳出は増額となっているものの、退職手当基金や地域雇用創出推進基金などの取り崩しによる繰入金が増額に加え、市有地の売払いによる財産収入の増などにより歳入額が歳出を上回る大幅な増額となっているためである。
 今後も、合併特例措置の終了に伴う普通交付税の遞減などから、各種基金を活用した財政運営は避けられないことが予想される。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（%）

平成25年度

大分県宇佐市



標準財政規模比（%）

年度	H21	H22	H23	H24	H25
会計					
一般会計	7.47	9.22	11.83	8.80	10.58
水道事業会計	5.40	6.82	7.88	8.81	8.86
国民健康保険特別会計	0.14	1.09	0.47	▲ 0.23	0.88
介護保険特別会計	0.42	0.34	0.14	0.66	0.50
介護サービス事業特別会計	0.24	0.05	0.07	0.00	0.09
公共下水道事業特別会計	0.08	0.07	0.11	0.07	0.08
簡易水道事業特別会計	0.08	0.09	0.09	0.05	0.07
農業集落排水事業特別会計	0.02	0.01	0.03	0.03	0.03
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.05	0.03	0.02	0.02	0.02

分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字であることから、前年度に引き続いて該当はしない。

しかしながら、上水道事業や公共下水道事業などの給排水事業において、老朽管の敷設替えなどの施設更新や新規事業着手が控えている。独立採算が困難な状況の中、使用料の見直しも含め、バランスのとれた事業計画に基づいた事業運営が必要である。

また、一般会計においても実質収支比率同様に、今後は、合併特例措置の終了に伴う普通交付税の減など一般財源の確保が厳しい状況となる見込みであり、財政調整基金をはじめとする各種基金の活用による財政運営が求められるため、注視していく必要がある。

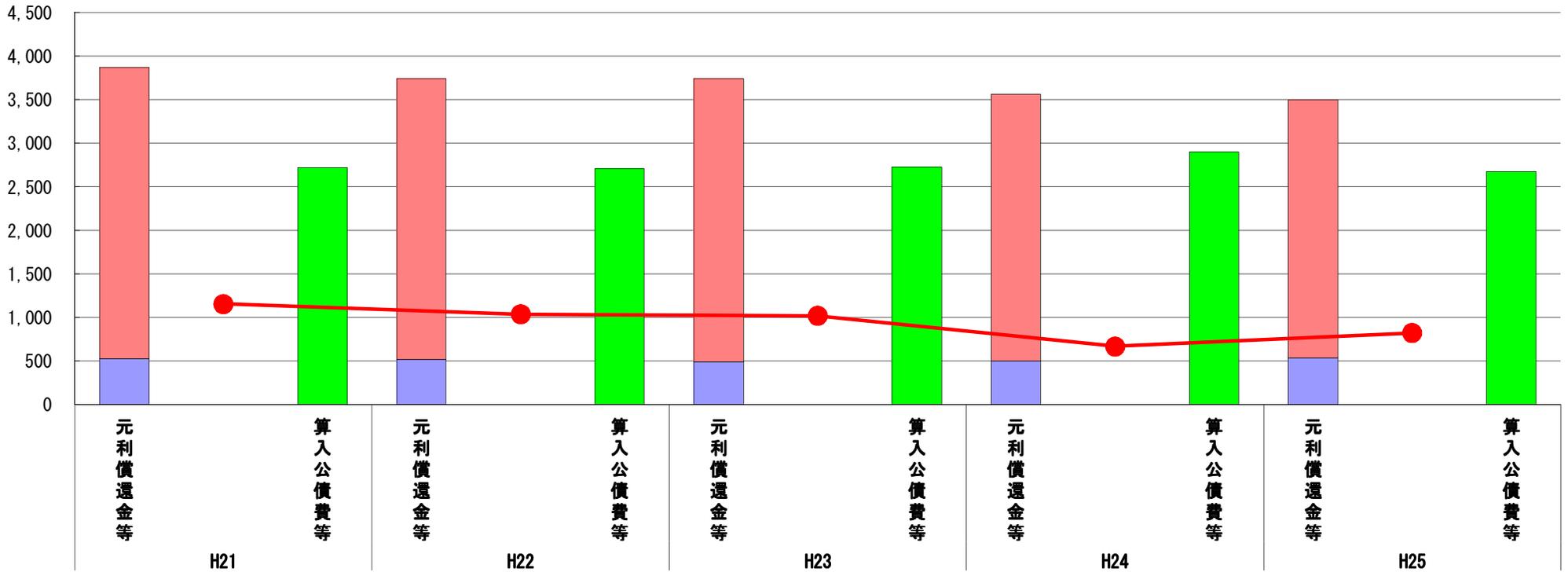
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

大分県宇佐市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,344	3,223	3,251	3,062	2,961
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		524	517	487	499	532
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
	算入公債費等		2,715	2,704	2,722	2,896	2,672
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,153	1,036	1,016	665	821

分析欄

実質公債費比率は、過去3カ年平均で5.8%と、前年度の6.3%から△0.5ポイントとなり年々減少傾向にある。

主な要因としては、公共下水道事業等の準元利償還金算入額の増による公営企業の地方債償還財源への繰入金が増加したものの、標準税収入額の増加や災害復旧費等に係る基準財政需要額の減少などがある。

今後も適正水準を維持しながら、公共施設の更新などの課題に対応していくため、必要性・緊急性等を勘案しながら事業の展開を図る必要がある。

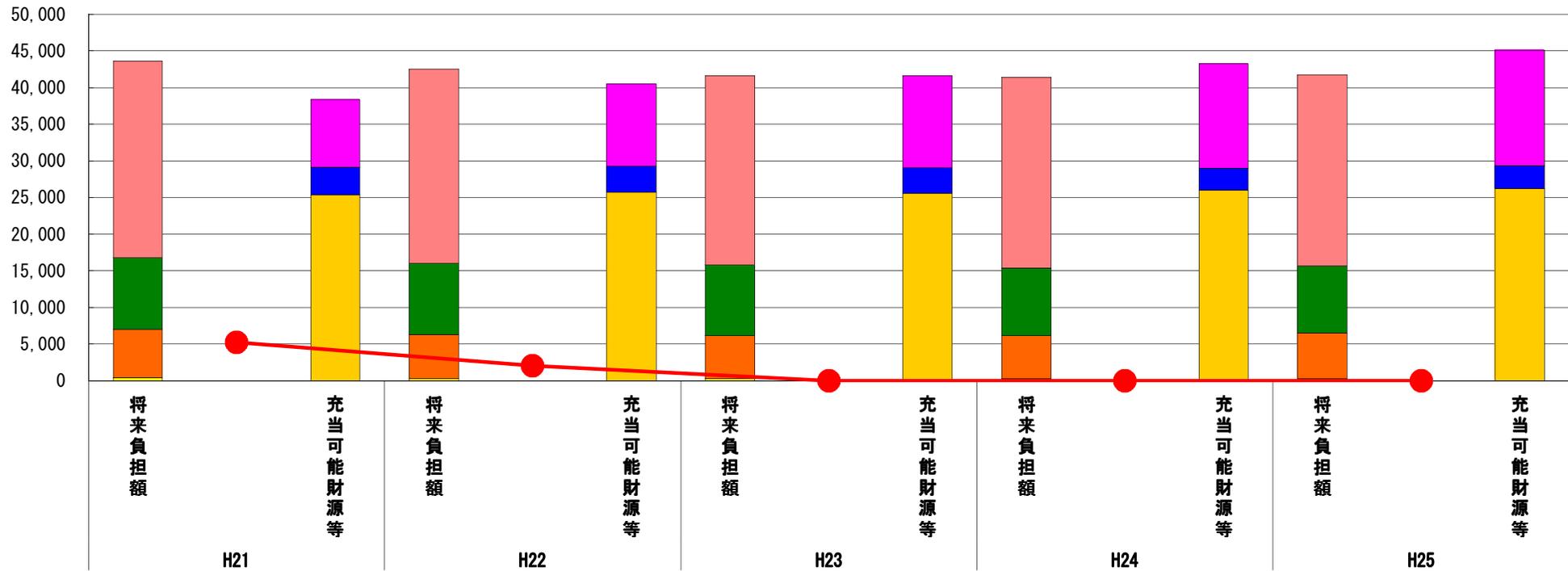
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

大分県宇佐市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		26,750	26,493	25,806	25,967	26,050
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		9,814	9,720	9,633	9,255	9,140
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		6,599	6,042	5,916	5,865	6,248
	設立法人等の負債額等負担見込額		415	296	265	287	291
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,168	11,223	12,557	14,239	15,764
	充当可能特定歳入		3,767	3,572	3,445	3,016	3,129
	基準財政需要額算入見込額		25,394	25,709	25,613	26,002	26,198
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,250	2,047	4	▲ 1,884	▲ 3,362

分析欄

将来負担比率は△23.2%と、対前年度では△9.9ポイントの減少となり、平成24年度に引き続き早期健全化基準の350%を大きく下回っている。

将来負担額について、地方債残高は対前年度比較で83百万円の増加、退職手当負担見込額の383百万円の増加などにより355百万円の増額となっているものの、一方で充当可能財源等については、財政調整基金や減債基金等の積立額の増額を行い、対前年度比較で1,524百万円の増となり充当可能基金が大きく増加。また、都市計画税収の増加などにより1,833百万円の増加となっている。

以上のことから、将来負担比率は良好な数値となっているが、今後も地方債発行の抑制や基金運用の適正化に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。